

議案第 4 6 号

平成 2 7 年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度宇和島市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 8 4 , 7 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 石 橋 寛 久

歳 入 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 分担金及び負担金		54	
	1. 分担金	54	
2. 使用料及び手数料		80,421	
	1. 使用料	80,400	
	2. 手数料	21	
3. 国庫支出金		34,500	
	1. 国庫補助金	34,500	
4. 繰入金		237,559	
	1. 一般会計繰入金	237,559	
5. 諸収入		3,801	
	1. 雑入	3,801	
6. 市債		128,400	
	1. 市債	128,400	
歳 入 合 計		484,735	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 簡易水道費		362,537	
	1. 簡易水道管理費	126,049	
	2. 簡易水道整備費	236,488	
2. 公債費		121,198	
	1. 公債費	121,198	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳 出 合 計		484,735	

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	千円 56,900	1 借入先 財務省、地方公共団体金融機構、 その他  2 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法によ る。  3 借入時期 平成27年度、但し起債額の全部又 は一部を翌年度以降に繰越借入れ することができる。	年3.0%以内  但し、利率見直し方式で 借り入れる政府資金、地 方公共団体金融機構資金 及びその他について、利 率の見直しを行った後 については、当該見直し後 の利率。	1 30年以内(内据置5年以内) 但し、借入先の融通条件によ る。  2 市財政の都合により償還期 限の短縮若しくは繰上償還又 は低利債に借換えすることが できる。
過疎対策事業	131,500			
計	188,400			

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	54	54	0	
2. 使用料及び手数料	80,421	87,721	△7,300	
3. 国庫支出金	34,500	44,200	△9,700	
4. 繰入金	237,559	52,777	184,782	
5. 諸収入	3,801	1	3,800	
6. 市債	128,400	139,500	△11,100	
歳入合計	484,735	324,253	160,482	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 簡易水道費	362,537	271,049	91,488	34,500	128,400	84,276	115,361
2. 公債費	121,198	52,204	68,994				121,198
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	484,735	324,253	160,482	34,500	128,400	84,276	237,559

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道分担金	54	54	0	1. 簡易水道分担金	54	簡易水道加入金 54
計	54	54	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	80,400	87,700	△7,300	1. 簡易水道使用料	80,400	簡易水道使用料 80,400
計	80,400	87,700	△7,300			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道手数料	21	21	0	1. 簡易水道手数料	21	簡易水道手数料 21
計	21	21	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道整備費補助金	34,500	44,200	△9,700	1. 簡易水道整備費補助金	34,500	簡易水道整備事業費補助金(1/4) 34,500
計	34,500	44,200	△9,700			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	237,559	52,777	184,782	1. 一般会計繰入金	237,559	一般会計繰入金 237,559
計	237,559	52,777	184,782			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	3,801	1	3,800	1. 雑入	3,801	消費税及び地方消費税還付金 3,800 雑入 1
計	3,801	1	3,800			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	128,400	139,500	△11,100	1. 簡易水道事業債	23,900	簡易水道事業 23,900
				2. 過疎対策事業債	104,500	簡易水道事業 104,500
計	128,400	139,500	△11,100			

### 3 歳出

(款) 1. 簡易水道費

(項) 1. 簡易水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	126,049	76,920	49,129			84,276	41,773	1. 報酬	9,106	非常勤嘱託報酬	9,106
								2. 給料	6,912	一般職給 2人	6,912
								3. 職員手当等	3,472	時間外勤務手当	300
										住居手当	324
										通勤手当	345
										期末手当	1,587
										勤勉手当	916
								4. 共済費	3,862	共済組合負担金	2,422
										社会保険料(報酬)	1,413
										公務災害補償基金負担金	27
								7. 賃金	248	作業員賃金	248
								8. 報償費	440	協力謝礼金	440
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	9,432	消耗品費	400
										燃料費	470



## (款) 1. 簡易水道費

## (項) 1. 簡易水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										水道料金調定システム保守委託料 229
										水道施設監視委託料 756
								14. 使用料及び賃借料	117	施設使用料 16
										自動車等借上料 96
										駐車場使用料 5
								15. 工事請負費	35,000	補修工事費 30,000
										解体撤去工事費 5,000
								16. 原材料費	1,000	補修用材料費 1,000
								19. 負担金補助及び交付金	43,140	水道事業会計(受水費)負担金 14,430
										津島水道企業団(受水費)負担金 27,000
										南予地方水道水質検査協議会負担金 1,619
										愛媛県水道協会負担金 90
										電波利用負担金 1
								27. 公課費	20	自動車重量税 20
計	126,049	76,920	49,129			84,276	41,773			

(款) 1. 簡易水道費

(項) 2. 簡易水道整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 簡易水道整備事業費	236,488	194,129	42,359	34,500	128,400		73,588	2. 給料	3,541	一般職給 1人	3,541
								3. 職員手当等	1,733	住居手当	315
										通勤手当	155
										期末手当	801
										勤勉手当	462
4. 共済費	1,214	共済組合負担金	1,214								
15. 工事請負費	230,000	整備工事費	230,000								
計	236,488	194,129	42,359	34,500	128,400		73,588				

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	115,763	46,466	69,297				115,763	23. 償還金利息及び割引料	115,763	長期債元金 115,763
2. 利息	5,435	5,738	△303				5,435	23. 償還金利息及び割引料	5,435	長期債利息 5,435
計	121,198	52,204	68,994				121,198			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(簡易水道事業特別会計)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	5	9,106					9,106	1,413	10,519	嘱託5人
	計	5	9,106					9,106	1,413	10,519	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	5	9,026					9,026	1,288	10,314	嘱託5人
	計	5	9,026					9,026	1,288	10,314	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	80					80	125	205	
	計	0	80					80	125	205	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,453	5,205	15,658	3,663	19,321	
前 年 度	3		12,165	5,213	17,378	4,215	21,593	
比 較	0		△ 1,712	△ 8	△ 1,720	△ 552	△ 2,272	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	639	500	300	2,388	1,378
	前 年 度	315	325	300	2,812	1,461
	比 較	324	175	0	△ 424	△ 83

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,712	給与改定に伴う増減分	31	人事院勧告によるもの	給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	182	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	△ 1,925	異動等によるもの	
職員手当	△ 8	制度改正に伴う増減分	201	人事院勧告によるもの	勤勉手当改定 0.15月分増額 通勤手当改定 100円～7,100円増額
		その他の増減分	△ 209	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,067				
	平均給与月額 (円)	320,667				
	平均年齢 (歳)	39歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,577				
	平均給与月額 (円)	347,561				
	平均年齢 (歳)	47歳 9月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
27年1月1日現在	高 校 卒	142,100	139,500			155,600
	大 学 卒	174,200		296,500	180,300	200,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
27年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	33.3								
	3級	1	33.3								
	2級										
	1級	1	33.4								
	計	3	100.0								
26年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	33.3								
	3級	2	66.7								
	2級										
	1級										
	計	3	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長又はこれに相当する職務
	6級	課長又はこれに相当する職務
	5級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4級	専門員又はこれに相当する職務
	3級	係長、主任又はこれに相当する職務
	2級	主査又はこれに相当する職務
	1級	主事又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業	千円 293,717	千円 301,534	千円 23,900	千円 104,145	千円 221,289
2 過疎対策事業	91,351	122,586	104,500	10,893	216,193
3 辺地対策事業	4,032	3,314		725	2,589
合 計	389,100	427,434	128,400	115,763	440,071